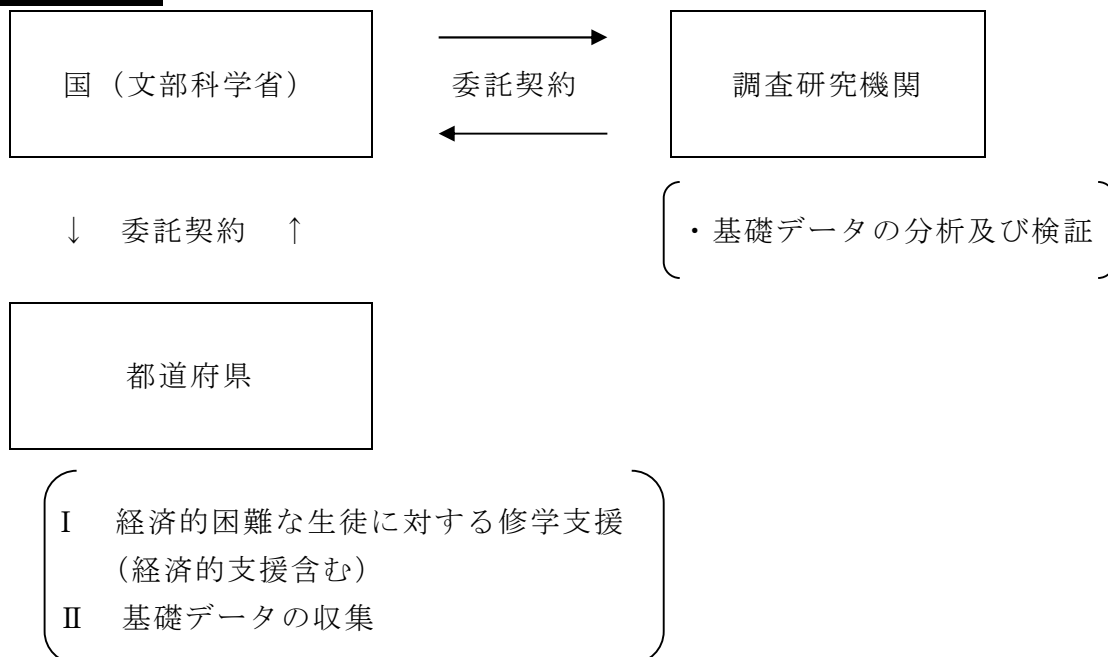


専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業事務処理要領（都道府県用）

「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」における委託業務を実施するために必要となる事務処理については、本事務処理要領において定める。

委託事業の構成



委託業務の内容

I 私立専門学校生に対する修学支援について（*の業務は受託者が任意に実施可能。）

1. 修学支援のためのアドバイスの実施

生徒に対して修学のための支援を実施する者（以下、「修学支援アドバイザー」という。）は、日本学生支援機構や民間団体が実施する奨学金の情報提供や、専門学校入学から卒業までに要する教育資金計画や貸与型奨学金の卒業後の返済計画（ファイナンシャルプラン）の作成などの業務を実施する。

また、修学支援アドバイザーの配置に当たっては、都道府県において非常勤職員や嘱託職員を雇用することや、必要な支援業務ごとに専門的な知識を持つ者（以下、「外部専門家」という。）に対して謝金を支払うなどして外部の人材を活用することなどにより対応することとする。（都道府県内における経済的に修学困難な生徒が少数などの理由で、都道府県の職員として修学支援アドバイザーを雇用する必要性がなく、外部専門家の活用等により十分アドバイス機能が果たせる場合には、必ずしも都道府県が本業務のために新たに職員を雇用する必要はない。）

なお、修学支援アドバイザーの支援の対象は、以下「2. 経済的支援の実施に

ついて」の経済的支援を実施する生徒（以下、「協力者」という。）を基本としつつ、都道府県の委託業務実施計画において必要と認めた場合には、協力者以外で経済的に修学困難な生徒等（高等学校や高等専修学校の生徒含む）及びその保護者等に対するアドバイスや専門学校の教職員に対する研修会等も実施可能とする。

2. 経済的支援の実施について

以下の（１）①及び②を満たす場合に、生徒の修学に必要な経費（授業料）に対して支援金を支給する。

（１）経済的支援を実施するに当たっての要件

①生徒の要件

〔経済的要件〕

勉学に対する意欲がある生徒のうち、世帯（主たる家計支持者により判断）の経済的状況が以下のいずれかの要件に該当すること。

ア 生活保護法による保護費の受給

イ 個人住民税（市区町村民税及び都道府県民税）所得割が非課税（税額控除前の所得割額が０円）

ウ 所得税が非課税（税額控除前の税額が０円）

エ 保護者等の倒産、失職などによる家計の急変

〔その他の要件〕

ア 経済的に修学困難であることを理由に、生徒が在籍する専門学校から授業料減免を受けていること。

イ 文部科学省が実施する調査に協力する意思があること。

〔上記の要件を満たしていても対象とならない者〕

上記の基準に該当したとしても、専門学校が授業料を全額免除することにより専門学校に対して支払う授業料が存在しない者、及び国の「被災児童生徒就学支援等事業」を活用した被災者向け支援事業により都道府県から支援を受けている者、並びに外国人留学生は対象にならない。

②生徒が在籍する専門学校（又は学科・課程・コース）の要件

上記①に該当する生徒が在籍する専門学校が、以下のすべての項目に該当すること。

ア 私立の専修学校専門課程（専門学校）であること。 ※ただし、営利を目的とする法人により設置された専門学校を除く）

イ 職業人材の育成を目的としていることを学則等で定めている専門学校（又は学科・課程・コース）であること。ただし、職業人材を目指すことを目的とした専門学校であっても、協力者が在籍する学科・課程・コースで判断した場合、その実施する教育内容が、職業人材の育成を目的

としていることが判断できない場合には、当該学科・課程・コースについては対象とならない。

- ウ 専門学校が経済的理由により修学困難な生徒を対象とした授業料減免制度に関する規程を整備し、選考委員会や面接をはじめとした客観的な方法により授業料減免を受ける生徒を決定していること（協力者となる生徒は、当該規程に基づき授業料減免を受けている必要がある。）。
- エ 学則等で定める授業料の額、並びに専門学校が実施する経済的支援の概要、予算額及び支援総額を、原則として当該専門学校の web ページにより、公表していること（いずれも、事業実施年度を含めた過去 5 年間分。事業実施年度の支援総額について、申請時に未確定の場合は記載不要。経済的支援を令和 2 年度から新たに実施する場合や、実施している期間が 5 年に満たないなどの場合には、経済的支援の概要、予算額及び支援総額については、実施期間分の情報を公開すること。）。
- オ 経費の適切な執行を担保するため、学校の財務会計に関する書類を作成し、原則として当該専門学校の web ページにより、公表していること。
- カ 学校教育法に規定された学校評価（自己評価）を実施し、その結果を、原則として当該専門学校の web ページにより、公表していること（自己評価については、生徒が支援を受けようとする年度の前年度中に実施され公表している必要がある。そのため、事業実施年度に新設される専門学校は対象外となる。）

（留意事項）

- ◆ 協力者に対する経済的支援を実施する上で、専門学校の要件を全て満たしていた場合でも、公費（国費及び都道府県費）を財源とする補助事業等に関して当該補助金等の交付決定や契約の内容に反し、若しくは所轄庁の処分又は指導に違反するなど、専門学校の運営上の問題が生じていると判断した場合には、当該専門学校を協力校とすることは望ましくない。※「協力校」の決定については、後述の「（３）都道府県による協力校の決定について」を参照。
- ◆ 本委託事業において実施する経済的支援については、生徒個人に対するものであり、専門学校に対する支援ではないため、本事業における支援金を生徒が受給することを理由として、専門学校が前年度に実施していた授業料減免の減免額を減少させ、本事業における支援金を専門学校の授業料減免額減少分に充てることで、支援金の受給対象となる生徒が負担する授業料の減額分が結果的に前年度と変わらないなど、支援金の実質的に専門学校の運営費に充てられていると判断されるような事態が生じることがないよう、受託者においては、専門学校に対して十分注意を促すこと。このような事態が生じた場合には、当該専門学校は対象か

ら除外するので、十分注意すること。

- ◆ 専門学校が実施する授業料減免については、経済的理由により修学困難な生徒であることを理由として授業料減免を受けていることが必要となる。専門学校によっては、「奨学金」という名称であっても、当該奨学金が給付型の支援であり、授業料等の納付金に充当することをあらかじめ定めている場合もある。このように、専門学校により給付型の奨学金が直接的に授業料に充てられることが定められている場合には、実質的に授業料の減免をしていると判断できるので、上記「（１）経済的支援を実施するに当たっての要件」に記載の「経済的に修学困難であることを理由に、生徒が在籍する専門学校から授業料減免を受けていること」という要件については満たしていると判断して差し支えない。
- ◆ 在学中には貸与型の奨学金としての取扱であったが、卒業後、特定の就職先に勤続した場合等に、返還が免除される形式の奨学金も存在する。本事業を実施する上では、協力者として指定を受ける年度に、当該生徒の授業料を専門学校が直接的に減額している必要があるので、卒業後に一定の条件のもとで、返還が免除される奨学金を受けていたとしても、支援金の受給の要件を満たしているとは判断できない。

③ その他

ア 協力者が、複数の専門学校に在籍し、いずれの専門学校からも経済的理由により授業料減免を受けていたとしても、本委託事業における経済的支援（以下「支援金」という。）受給の申請ができるのは一つの専門学校からのみとし、支援金の額は、一つの専門学校から受ける授業料減免の金額を基に算定するものとする。

例：A 専門学校、B 専門学校の両方に在籍している生徒が、経済的理由により修学困難であることを理由にいずれの専門学校からも 20 万円の授業料減免を受けている場合には、どちらか一方の専門学校から 10 万円（減免額 20 万円の 2 分の 1）の支援金受給を申請できる。

イ 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する効果検証等のために実施するアンケート調査やヒアリング調査に協力する必要があることを協力者に対して十分周知すること。また、アンケート調査は記名式で実施すること、家計所得などの個人的な状況もアンケート調査の項目に入ること、本事業を文部科学省が実施している期間に継続してアンケート調査（追跡調査）があることについてもあらかじめ生徒に説明し、了解を得た上で協力者を決定する必要がある。

ウ 協力者が支援金を受ける年度に取得を目指す技能・資格や、目指している職業など、あらかじめ目標を定め、そのために必要な（専門学校が実施する）講義・実習等を受講し、その結果について自己評価（必要に応じて教員による評価）を実施し、都道府県に報告する必要があること

を周知すること。（「別添 1」の様式例を参照）

エ 都道府県の判断により、協力者の選考基準や専門学校（協力校）の基準に、付加的な要件を別途設定することも可能とすること。（例：成績基準、学校関係者評価の実施・公表、職業実践専門課程認定校 等）

オ 働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的として実施される給付制度である「専門実践教育訓練給付金」を在学中に受給している協力者がいる場合には、この支援を受けていない協力者を優先的に支援することが望ましいこと。

（留意事項）

- ◆ 本事業の協力校で、かつ厚生労働大臣が指定する専門実践教育訓練の対象となる専門学校（指定教育訓練実施者）のリストを、厚生労働省を通じて全国のハローワークに提供する予定であるので、当該専門学校に在籍する生徒が専門実践教育訓練給付金の受給申請をした場合には、当該生徒の住居所を所轄するハローワークから都道府県（又は専門学校）に対して、専門実践教育訓練給付金の申請があった生徒が本委託事業における協力者であるか否かの照会があり得るので、あらかじめ御承知おき願いたい。
- ◆ 支援金の効果を測定する上では、経済的に修学困難な生徒のうち支援金を受給した者と、それ以外の者とのデータを比較し、支援の有無という観点の比較分析を実施することも重要である。このため、協力校に在籍する協力者以外の生徒に対するアンケート調査の実施を依頼するので、都道府県におかれては、本事業の効果検証のために必要となる調査に積極的な御協力をお願いします。特に、協力校を決定する際には、このことに協力をいただきたい旨伝達願います。

（２）経済的支援の対象経費及び支援金の額について

① 対象経費

経済的支援の対象となる経費は、学則等で定められた「授業料」とし、入学料、施設整備費、実習費等の納付金については対象とならない。

また、「② 支援金の額」を算定する上でも、授業料以外の納付金の額、及びこれらの納付金に対する減免額は考慮しない。

② 支援金の額

支援金の額は、専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の 2 分の 1 以内とする。ただし、1 年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校の学則等で定める授業料の 4 分の 1 の金額を超えないものとする。また、専門学校が実施する授業料減免額が生徒一人当たり 20 万円（学則等で定める授業料が 60 万円未満の場合には、学則等で定める授業料の 1/3 の金額（千円未満切り捨て））を下回る場合には、支援金支給の対象外とする。

例 i : 授業料が 1 0 0 万円、経済的に修学困難なことを理由として専門学校の
実施する授業料減免の額が 5 0 万円の場合には、委託費による支援金の
額は減免額（5 0 万円）の 2 分の 1（2 5 万円）で、かつ授業料（1 0
0 万円）の 4 分の 1（2 5 万円）を超えない金額である 2 5 万円となる。



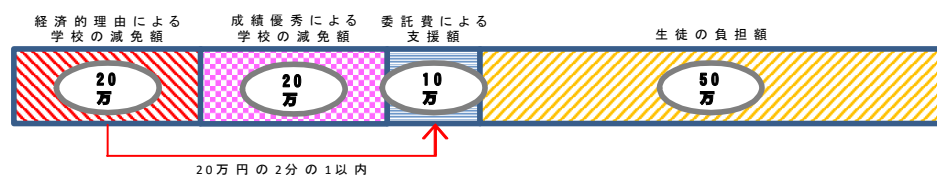
例 ii : 授業料が 1 0 0 万円、経済的に修学困難なことを理由として専門学校の
実施する授業料減免の額が 7 0 万円の場合には、委託費による支援金の
額は減免額（7 0 万円）の 2 分の 1（3 5 万円）で、かつ授業料（1 0
0 万円）の 4 分の 1（2 5 万円）を超えない金額である 2 5 万円となる。



例 iii : 授業料が 4 2 万円、経済的に修学困難なことを理由として専門学校の実施
する授業料の減免額が 1 4 万円の場合には、委託費による支援金の額は
減免額（1 4 万円）の 2 分の 1（7 万円）で、かつ授業料（4 2 万円）
の 4 分の 1（1 0 . 5 万円）を超えない金額である 7 万円となる【学則
等で定める授業料が 6 0 万円未満の場合】。



例 iv : 授業料が 1 0 0 万円、経済的に修学困難なことを理由として専門学校が実
施する授業料減免の額が 2 0 万円、成績優秀であることを理由として専
門学校が実施する授業料減免の額が 2 0 万円の場合には、委託費による
支援金の額は経済的に修学困難であることを理由とした減免額（2 0 万
円）の 2 分の 1（1 0 万円）で、かつ授業料（1 0 0 万円）の 4 分の 1
（2 5 万円）を超えない金額である 1 0 万円となる（経済的理由による
減免 2 0 万円と成績優秀による減免 2 0 万円の合計 4 0 万円を基に算定
するのは誤り。）。



(留意事項)

◆ 支援金の受給申請額が国と都道府県との契約額を上回った場合、可能な限り、委託要項「10. 業務計画の変更等」に定める業務計画の変更、又は経費の流用により対応することが望ましい。なお、事業計画の変更や、経費の流用を検討したとしても、圧縮率を乗じる必要がある場合には、その旨、当省まで相談すること。

(3) 都道府県による協力校の決定について

上記(1)の「②生徒が在籍する専門学校(又は学科・課程・コース)の要件」を満たしている専門学校に対し、下記(4)の支援金の支給に係る手続(募集・申請・決定・交付)を行う。

※下記(4)の手続の上、協力者が在籍する専門学校を「協力校」とする(都道府県による協力校への特別な決定手続は必須ではない。)。

(4) 支援金の支給手続について

支援金の支給に係る事務手続については、以下の①から⑤の手続に従い実施すること。なお、本項目で定める支援金支給手続にかかる申請様式や、交付決定通知の様式については、必ずしもこの様式に限らず、都道府県が別途定める様式によることも可能である。

① 生徒からの申請

協力者の募集及び支援金受給のための申請手続は、専門学校を通じて実施することとする。

生徒からの申請を受領した専門学校は、自校の生徒の申請書を取りまとめるうえ、以下の書類を添付し、都道府県に提出するものとする。

- ・ 専門学校の授業料減免に関する規程
- ・ 専門学校が実施した授業料減免の対象者の選考結果
- ・ 協力者に対する授業料減免の決定通知書
- ・ 協力者の世帯(又は協力者)が上記「2. (1) ①」に掲げる経済的基準に該当することを証明する書類
- ・ 授業料等支援金受給申請一覧(「別添2」参照)
- ・ 授業料等支援金受給申請書(「別添3」参照)
- ・ その他、都道府県が必要とする書類

※申請一覧及び申請書以外の書類については原本ではなく写しの提出で可。

※提出書類については例示です。適宜、受託先の都道府県において内容を修正してください。

② 都道府県による経済的要件の認定及び協力者の決定

都道府県は、専門学校を通じて生徒から提出された授業料等支援金受給申請書及び関係書類を審査し、「協力者」を決定する。

また、当該審査結果については、専門学校を通じて協力者に対して通知するものとする。（「別添4」参照）

なお、経済的基準の判断方法は、以下のとおりとする。

ア 生活保護世帯

原則として、都道府県が協力者を決定する時点における最新の生活保護受給証明書又は保護決定通知書により判断することが望ましい。ただし、専門学校が実施する授業料減免の対象者を決定する際に、専門学校が生活保護受給証明書又は保護決定通知書を生徒から提出させている場合には、当該証明書又は通知書が最新のものでなくても、専門学校が所持する書類で判断して差し支えない。なお、協力者が属する世帯が生活保護を受給するに当たり、当該協力者自身が世帯分離されている場合でも、当該協力者の主たる家計支持者が生活保護法に基づく保護費を受給している場合には支援の対象とする。

イ 個人住民税所得割非課税世帯

「課税（非課税）証明書」、「納税証明書」、「納税通知書」又は「特別徴収税額の決定通知書」等により判断する。これらの書類については、4月～6月であれば前年度の書類で判断し、7月～翌3月であれば当該年度の書類により判断することが望ましい。ただし、専門学校が実施する授業料減免の対象者を決定する際に、専門学校が個人住民税所得割非課税であることを証明する書類を既に生徒から提出させている場合には、当該書類が最新のものでなくても、専門学校が所持する書類で判断して差し支えない。

なお、個人住民税の所得割額が0円であったとしても、寄附金税額控除や住宅借入金等特別税額控除などの税額控除により所得割が課税されていない場合には、本委託事業における「個人住民税所得割非課税世帯」とは判断しない。所得割額が非課税か否かについては、「税額控除前所得割額」により判断すること。

ウ 所得税非課税世帯

「給与所得の源泉徴収票」又は「確定申告書（控え）」により判断する。これらの書類については、最新のもので判断することが望ましい。ただし、専門学校が実施する授業料減免の対象者を決定する際に、専門学校が所得税非課税であることを証明する書類を既に生徒から提出させている場合には、当該書類が最新のものでなくても、専門学校

が所持する書類で判断して差し支えない。

なお、所得税の納税額が0円であったとしても、住宅借入金等特別税額控除などの税額控除により所得税が課税されない場合には、本委託事業における「所得税非課税世帯」とは判断しない。所得税が非課税か否かについては、税額控除前の税額により判断すること。

エ 家計急変世帯

保護者など、主たる家計支持者の失職、破産、事故、病気、死亡又は火災・風水害等の災害等により授業料の支払いが困難となったことにより判断する。

なお、社会人学生など、生徒本人が、主たる家計支持者の場合には、本人が家計急変の状態になった場合でも対象とする。

(留意事項)

- ◆ 上記「ア」～「エ」であることを証明する書類については、協力者を決定する上で、必ず必要になるので、紛失などにより、これに該当することを証明することができない場合には、協力者に指定することはできない（支援金を支給することはできない）。協力者の募集の際には、このことを十分周知すること。
- ◆ 「個人住民税所得割非課税世帯」及び「所得税非課税」を税額控除前の税額で判断していることについては、本実証研究事業が、経済的理由により修学を断念することがないよう、教育機会を確保することを目的の一つとしていることによります。仮に税額控除後の課税額で判断した場合には、様々な税額控除をした結果、非課税となっている高所得世帯の者に対する支援となる可能性が排除できないため、このような取扱いとしています。
- ◆ 平成30年10月の生活保護基準の改定に伴う協力者の選定に当たっては以下により取り扱うこと。
 - (ア) 生活保護基準額が引き上げとなる世帯
新たに生活保護受給世帯となった者については、生活保護世帯として取り扱う。
 - (イ) 生活保護基準額が引き下げとなる世帯
生活保護基準額の見直しにより保護廃止となった場合においても、平成30年度当初に生活保護世帯として授業料減免を受けていた者であって、引き続き、都道府県が特に困窮していると認められる世帯については本事業の対象者として取り扱う。

③ 支援金の専門学校による代理受領

都道府県からの支援金は、その用途を協力者の授業料に限定するため、

専門学校による代理受領とする。その際、専門学校は都道府県から受領する支援金を当該協力者の「授業料」として経理することを原則とし、専門学校が当該協力者に対して有する授業料の債権の弁済に充てることにより、協力者が支払うべき授業料を直接減額させることとする。

なお、専門学校が協力者に支給される支援金を代理受領するため、協力者決定の通知後に、協力者本人から専門学校に対して代理受領のための委任状（別添5）を提出させる必要がある（生徒からの支援金受給申請時に併せて提出させることでも差し支えないが、仮に協力者として決定されなかった場合には、委任状を返還するなど適切に対応すること。）。

④ 支援金支給の時期及び回数

支援金は、原則として、協力者への支援金の代理受領者である専門学校からの請求に応じて支給するものとする。

ただし、専門学校が定める授業料の納付期限までに専門学校に対して支援金を交付できない場合には、以下のいずれかの方法により対応する（可能な限り、支払いの猶予により対応することが望ましい）。

- ・ 専門学校が都道府県から支援金を交付されるまでの間、支援金により支払われる協力者の授業料の支払いを猶予、又は支払いの分納を認めてもらう
- ・ 協力者に一旦授業料を納付させ、都道府県が専門学校に対して協力者への支援金を交付した後に、専門学校から当該協力者に対し、支援金と同額を返金する

（留意事項）

- ◆ 専門学校が協力者に対して支援金相当分の授業料を返金する場合には当該返金に係る振込手数料を減額した分を返金して差し支えない。ただし、その当該返金に係る振込手数料を金融機関に支払った際の証跡書類が必要であることに留意させること。

なお、支援金が協力者の授業料に確実に充当されたことを証明するための証跡書類（協力者の受領書、減額後の授業料請求書、返金の際の振込を証する書類 など）を取得し、協力者の授業料に充当されたことを（必要に応じて実地調査の上）確認すること。

⑤ 休学・退学等による授業料の返納がある場合の取扱

協力者が、専門学校から休学・退学等の理由により授業料を返納された場合には、協力者の授業料に充てるために都道府県から代理受領した支援金は、協力者から専門学校を通じて都道府県に対して全額返還させるものとする。ただし、専門学校から生徒への返納額を上限額とする。

なお、専門学校が既納の授業料を生徒に返納しないことを定めている場

合には、協力者から都道府県に対しての返還も必要ありません。

例 i : 支援金（20万円）を受給した生徒（協力者）が、休学・退学等の理由により専門学校から30万円の授業料が返納される場合には、都道府県は協力者から専門学校を経由して当該返納額のうち20万円を返還してもらう必要がある（協力者に最終的に返納される額は10万円となる）。

例 ii : 支援金（20万円）を受給した生徒（協力者）が、休学・退学等の理由により専門学校から10万円の授業料が返納される場合には、都道府県は協力者から専門学校を経由して当該返納額全額（10万円）を返還してもらう必要がある（協力者に最終的に返納される額は0円となる）。

3. 都道府県において必要と考える修学支援等の実施*

(1) 学生生活相談の実施

学校、社会、家庭での生活など、専門学校の生徒が抱えている様々な問題に対する相談を受け、問題解決に向けた支援を実施する。

(2) 就職相談の実施

各専門学校が実施する就職支援と連携した就職相談や、職場開拓等の就職活動側面支援、インターンシップのための学校と企業のマッチングなど、専門学校生の就職に向けた取組を実施する。

(3) 児童養護施設出身者等に対する助言等の実施

児童養護施設出身者については、問題等を抱えていても相談できる相手がおらず、専門学校に進学をしたものの中途退学をする者も多いことから、必要な助言・相談の機会を提供し、問題解決に向けた支援を実施する。

(4) その他

上記の業務のほか、各都道府県において実施を希望する修学支援等を実施する。

II 専門学校及び高等専修学校における新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者への修学支援について（*の業務は受託者が任意に実施可能。）

1. 修学支援のためのアドバイスの実施*

生徒に対して修学のための支援を実施する者（以下、「修学支援アドバイザー」という。）は、日本学生支援機構や民間団体が実施する奨学金の情報提供や、専門学校入学から卒業までに要する教育資金計画や貸与型奨学金の卒業後の返済計画（ファイナンシャルプラン）の作成などの業務を実施する。

また、修学支援アドバイザーの配置に当たっては、都道府県において非常勤職員や嘱託職員を雇用することや、必要な支援業務ごとに専門的な知識を持つ者（以下、「外部専門家」という。）に対して謝金を支払うなどして外部の人材を活用することなどにより対応することとする。（都道府県内における経済的に修学困難な生徒が少数などの理由で、都道府県の職員として修学支援アドバイザーを雇用する必要性がなく、外部専門家の活用等により十分アドバイス機能が果たせる

場合には、必ずしも都道府県が本業務のために新たに職員を雇用する必要はない。)

なお、修学支援アドバイザーの支援の対象は、以下「2. 経済的支援の実施について」の経済的支援を実施する生徒（以下、「協力者」という。）を基本としつつ、都道府県の委託業務実施計画において必要と認めた場合には、協力者以外で経済的に修学困難な生徒等（高等学校や高等専修学校の生徒含む）及びその保護者等に対するアドバイスや専門学校及び高等専修学校（以下、専門学校等）の教職員に対する研修会等も実施可能とする。

2. 経済的支援の実施について

以下の（1）①及び②を満たす場合に、生徒の修学に必要な経費（授業料）に対して支援金を支給する。

（1）経済的支援を実施するに当たっての要件

①生徒の要件

〔経済的要件〕

勉学に対する意欲がある生徒のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により家計の急変した世帯の生徒

〔その他の要件〕

ア 経済的に修学困難であることを理由に、生徒が在籍する専門学校等から授業料減免を受けていること。

イ 文部科学省が実施する調査に協力する意思があること。

〔上記の要件を満たしていても対象とならない者〕

上記の基準に該当したとしても、専門学校等が授業料を全額免除することにより専門学校等に対して支払う授業料が存在しない者、及び外国人留学生は対象にならない。

②生徒が在籍する専門学校等（又は学科・課程・コース）の要件

上記①に該当する生徒が在籍する専門学校等が、以下のすべての項目に該当すること。

ア 私立の専修学校専門課程（専門学校）または高等課程（高等専修学校）であること。 ※ただし、営利を目的とする法人により設置された専門学校を除く）

イ 専門学校においては、職業人材の育成を目的としていることを学則等で定めている専門学校（又は学科・課程・コース）であること。ただし、職業人材を目指すことを目的とした専門学校であっても、協力者が在籍する学科・課程・コースで判断した場合、その実施する教育内容が、職業人材の育成を目的としていることが判断できない場合には、当該学科・課程・コースについては対象とならない。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により家計の急変した世帯の生徒に

対する授業料減免制度を有し、選考委員会や面接等、客観的な方法により減免を受ける生徒を機関決定していること（当該制度に基づき協力者が授業料減免を受けている必要があるが、緊急性に鑑み規程として制定されていることまでは求めない）。

- エ 学則等で定める授業料の額、並びに専門学校等が実施する経済的支援の概要、予算額及び支援総額を、原則として当該専門学校等の web ページにより、公表していること（いずれも、事業実施年度を含めた過去5年間分。事業実施年度の支援総額について、申請時に未確定の場合は記載不要。経済的支援を令和2年度から新たに実施する場合や、実施している期間が5年に満たないなどの場合には、経済的支援の概要、予算額及び支援総額については、実施期間分の情報を公開すること。）。
- オ 経費の適切な執行を担保するため、学校の財務会計に関する書類を作成し、原則として当該専門学校等の web ページにより、公表していること。
- カ 学校教育法に規定された学校評価（自己評価）を実施し、その結果を、原則として当該専門学校等の web ページにより、公表していること（自己評価については、生徒が支援を受けようとする年度の前年度中に実施され公表している必要がある。そのため、事業実施年度に新設される専門学校等は対象外となる。）

（留意事項）

- ◆ 協力者に対する経済的支援を実施する上で、専門学校等の要件を全て満たしていた場合でも、公費（国費及び都道府県費）を財源とする補助事業等に関して当該補助金等の交付決定や契約の内容に反し、若しくは所轄庁の処分又は指導に違反するなど、専門学校等の運営上の問題が生じていると判断した場合には、当該専門学校等を協力校とすることは望ましくない。※「協力校」の決定については、後述の「（3）都道府県による協力校の決定について」を参照。
- ◆ 本委託事業において実施する経済的支援については、生徒個人に対するものであり、専門学校等に対する支援ではないため、本事業における支援金を生徒が受給することを理由として、専門学校等が前年度に実施していた授業料減免の減免額を減少させ、本事業における支援金を専門学校等の授業料減免額減少分に充てることで、支援金の受給対象となる生徒が負担する授業料の減額分が結果的に前年度と変わらないなど、支援金を実質的に専門学校等の運営費に充てられていると判断されるような事態が生じることがないように、受託者においては、専門学校等に対して十分注意を促すこと。このような事態が生じた場合には、当該専門学校等は対象から除外するので、十分注意すること。
- ◆ 専門学校等が実施する授業料減免については、経済的理由により修学

困難な生徒であることを理由として授業料減免を受けていることが必要となる。専門学校等によっては、「奨学金」という名称であっても、当該奨学金が給付型の支援であり、授業料等の納付金に充当することをあらかじめ定めている場合もある。このように、専門学校等により給付型の奨学金が直接的に授業料に充てられることが定められている場合には、実質的に授業料の減免をしていると判断できるので、上記「（１）経済的支援を実施するに当たっての要件」に記載の「経済的に修学困難であることを理由に、生徒が在籍する専門学校等から授業料減免を受けていること」という要件については満たしていると判断して差し支えない。

- ◆ 在学中には貸与型の奨学金としての取扱であったが、卒業後、特定の就職先に勤続した場合等に、返還が免除される形式の奨学金も存在する。本事業を実施する上では、協力者として指定を受ける年度に、当該生徒の授業料を専門学校等が直接的に減額している必要があるので、卒業後に一定の条件のもとで、返還が免除される奨学金を受けていたとしても、支援金の受給の要件を満たしているとは判断できない。

③ その他

ア 協力者が、複数の専門学校等に在籍し、いずれの専門学校等からも経済的理由により授業料減免を受けていたとしても、本委託事業における経済的支援（以下「支援金」という。）受給の申請ができるのは一つの専門学校等からのみとし、支援金の額は、一つの専門学校等から受ける授業料減免の金額を基に算定するものとする。

例：A 専門学校、B 専門学校の両方に在籍している生徒が、経済的理由により修学困難であることを理由にいずれの専門学校からも 20 万円の授業料減免を受けている場合には、どちらか一方の専門学校から 10 万円（減免額 20 万円の 2 分の 1）の支援金受給を申請できる。

イ 専門学校等の生徒への効果的な経済的支援の在り方に関する効果検証等のために実施するアンケート調査やヒアリング調査に協力する必要があることを協力者に対して十分周知すること。また、アンケート調査は記名式で実施すること、家計所得などの個人的な状況もアンケート調査の項目に入ること、本事業を文部科学省が実施している期間に継続してアンケート調査（追跡調査）があることについてもあらかじめ生徒に説明し、了解を得た上で協力者を決定する必要がある。

ウ 協力者が支援金を受ける年度に取得を目指す技能・資格や、目指している職業など、あらかじめ目標を定め、そのために必要な（専門学校等が実施する）講義・実習等を受講し、その結果について自己評価（必要に応じて教員による評価）を実施し、都道府県に報告する必要があることを周知すること。（「別添 1」の様式例を参照）

エ 都道府県の判断により、協力者の選考基準や専門学校等（協力校）の基準に、付加的な要件を別途設定することも可能とすること。（例：成績基準、学校関係者評価の実施・公表、職業実践専門課程認定校等）

オ 働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的として実施される給付制度である「専門実践教育訓練給付金」を在学中に受給している協力者がいる場合には、この支援を受けていない協力者を優先的に支援することが望ましいこと。

（留意事項）

- ◆ 本事業の協力校で、かつ厚生労働大臣が指定する専門実践教育訓練の対象となる専門学校等（指定教育訓練実施者）のリストを、厚生労働省を通じて全国ハローワークに提供する予定であるので、当該専門学校等に在籍する生徒が専門実践教育訓練給付金の受給申請をした場合には、当該生徒の住居所を所轄するハローワークから都道府県（又は専門学校等）に対して、専門実践教育訓練給付金の申請があった生徒が本委託事業における協力者であるか否かの照会があり得るので、あらかじめ御承知をお願いしたい。
- ◆ 支援金の効果を測定する上では、経済的に修学困難な生徒のうち支援金を受給した者と、それ以外の者とのデータを比較し、支援の有無という観点の比較分析を実施することも重要である。このため、協力校に在籍する協力者以外の生徒に対するアンケート調査の実施を依頼するので、都道府県におかれては、本事業の効果検証のために必要となる調査に積極的な御協力をお願いします。特に、協力校を決定する際には、このことに協力をいただきたい旨伝達願います。

（２）経済的支援の対象経費及び支援金の額について

① 対象経費

経済的支援の対象となる経費は、学則等で定められた「授業料」とし、入学料、施設整備費、実習費等の納付金については対象とならない。

また、「② 支援金の額」を算定する上でも、授業料以外の納付金の額、及びこれらの納付金に対する減免額は考慮しない。

② 支援金の額

支援金の額は、専門学校等が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の２分の１以内とする。ただし、１年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校の学則等で定める授業料の４分の１の金額かつ専門学校生については２５万円、高等専修学校生については１０万円を超えないこととする。

(留意事項)

◆ 支援金の受給申請額が国と都道府県との契約額を上回った場合、可能な限り、委託要項「10. 業務計画の変更等」に定める業務計画の変更、又は経費の流用により対応することが望ましい。なお、事業計画の変更や、経費の流用を検討したとしても、圧縮率を乗じる必要がある場合には、その旨、当省まで相談すること。

(3) 都道府県による協力校の決定について

上記(1)の「②生徒が在籍する専門学校等(又は学科・課程・コース)の要件」を満たしている専門学校等に対し、下記(4)の支援金の支給に係る手続(募集・申請・決定・交付)を行う。

※下記(4)の手続の上、協力者が在籍する専門学校等を「協力校」とする(都道府県による協力校への特別な決定手続は必須ではない。)。

(4) 支援金の支給手続について

支援金の支給に係る事務手続については、以下の①から⑤の手続に従い実施すること。なお、本項目で定める支援金支給手続にかかる申請様式や、交付決定通知の様式については、必ずしもこの様式に限らず、都道府県が別途定める様式によることも可能である。

① 生徒からの申請

協力者の募集及び支援金受給のための申請手続は、専門学校等を通じて実施することとする。

生徒からの申請を受領した専門学校等は、自校の生徒の申請書を取りまとめのうえ、以下の書類を添付し、都道府県に提出するものとする。

- ・ 専門学校等の授業料減免制度に関する資料
- ・ 専門学校等が実施した授業料減免の対象者の選考結果
- ・ 協力者に対する授業料減免の決定通知書
- ・ 協力者の世帯を家計急変世帯と認めた根拠となる書類
- ・ 授業料等支援金受給申請一覧(「別添2」参照)
- ・ 授業料等支援金受給申請書(「別添3」参照)
- ・ その他、都道府県が必要とする書類

※申請一覧及び申請書以外の書類については原本ではなく写しの提出で可。

※提出書類については例示です。適宜、受託先の都道府県において内容を修正してください。

② 都道府県による経済的要件の認定及び協力者の決定

都道府県は、専門学校等を通じて生徒から提出された授業料等支援金受給申請書及び関係書類を審査し、「協力者」を決定する。

また、当該審査結果については、専門学校等を通じて協力者に対して通知するものとする。（「別添4」参照）

なお、経済的基準の判断方法は、以下のとおりとする。

保護者など、主たる家計支持者が新型コロナウイルス感染症の影響により授業料の支払いが困難となったことにより判断する。

なお、社会人学生など、生徒本人が、主たる家計支持者の場合には、本人が家計急変の状態になった場合でも対象とする。

（参考）

日本学生支援機構においては、事由発生に関する証明書類等について以下の通り例示しているので、参考としてください。

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/kakei_kyuhen/coronavirus.html

③ 支援金の専門学校等による代理受領

都道府県からの支援金は、その用途を協力者の授業料に限定するため、専門学校等による代理受領とする。その際、専門学校等は都道府県から受領する支援金を当該協力者の「授業料」として経理することを原則とし、専門学校等が当該協力者に対して有する授業料の債権の弁済に充てることにより、協力者が支払うべき授業料を直接減額させることとする。

なお、専門学校等が協力者に支給される支援金を代理受領するため、協力者決定の通知後に、協力者本人から専門学校等に対して代理受領のための委任状（別添5）を提出させる必要がある（生徒からの支援金受給申請時に併せて提出させることでも差し支えないが、仮に協力者として決定されなかった場合には、委任状を返還するなど適切に対応すること。）。

④ 支援金支給の時期及び回数

支援金は、原則として、協力者への支援金の代理受領者である専門学校等からの請求に応じて支給するものとする。

ただし、専門学校等が定める授業料の納付期限までに専門学校等に対して支援金を交付できない場合には、以下のいずれかの方法により対応する（可能な限り、支払いの猶予により対応することが望ましい）。

- ・ 専門学校等が都道府県から支援金を交付されるまでの間、支援金により支払われる協力者の授業料の支払いを猶予、又は支払いの分納を認めてもらう
- ・ 協力者に一旦授業料を納付させ、都道府県が専門学校等に対して協力者への支援金を交付した後に、専門学校等から当該協力者に対し、支援金と同額を返金する

(留意事項)

- ◆ 専門学校等が協力者に対して支援金相当分の授業料を返金する場合には当該返金に係る振込手数料を減額した分を返金して差し支えない。ただし、その当該返金に係る振込手数料を金融機関に支払った際の証跡書類が必要であることに留意させること。

なお、支援金が協力者の授業料に確実に充当されたことを証明するための証跡書類（協力者の受領書、減額後の授業料請求書、返金の際の振込を証する書類 など）を取得し、協力者の授業料に充当されたことを（必要に応じて実地調査の上）確認すること。

⑤ 休学・退学等による授業料の返納がある場合の取扱

協力者が、専門学校等から休学・退学等の理由により授業料を返納された場合には、協力者の授業料に充てるために都道府県から代理受領した支援金は、協力者から専門学校等を通じて都道府県に対して全額返還させるものとする。ただし、専門学校等から生徒への返納額を上限額とする。

なお、専門学校等が既納の授業料を生徒に返納しないことを定めている場合には、協力者から都道府県に対しての返還も必要ありません。

3. 都道府県において必要と考える修学支援等の実施*

(1) 学生生活相談の実施

学校、社会、家庭での生活など、専門学校等の生徒及び保護者が抱えている様々な問題に対する相談を受け、問題解決に向けた支援を実施する。

(2) 就職相談の実施

各専門学校等が実施する就職支援と連携した就職相談や、職場開拓等の就職活動側面支援、インターンシップのための学校と企業のマッチングなど、専門学校生の就職に向けた取組や高等専修学校生の就職・進学に向けた取組を実施する。

(3) 児童養護施設出身者等に対する助言等の実施

児童養護施設出身者については、問題等を抱えていても相談できる相手がおらず、専門学校に進学をしたものの中途退学をする者も多いことから、必要な助言・相談の機会を提供し、問題解決に向けた支援を実施する。

(4) その他

上記の業務のほか、各都道府県において実施を希望する修学支援等を実施する。

II. 基礎データの収集について

本委託事業における「基礎データの収集」業務は、経済的支援の実施の有無によ

る効果の分析・検証を実施するため、協力者・専門学校等（協力校）に対する調査とともに、各都道府県及び全ての専門学校等に対する調査を実施する。

〔調査項目（例）〕

- ・授業料等の生徒納付金額
- ・中途退学者数
- ・学校評価の実施状況
- ・専門学校等独自の経済的支援の実施状況
- ・経済的に修学困難な生徒数

※ 委託業務において収集する基礎データの項目、及び協力者へのアンケート調査項目については、別途、文部科学省と調査研究機関とで作成の上、送付します。

※ アンケート調査は記名式で実施すること、家計所得などの個人的な状況もアンケート調査の項目に入ること、本事業を文部科学省が実施している期間に継続してアンケート調査（追跡調査）があること、についてはあらかじめ生徒に説明し了解を得てください。